

「東日本大震災を踏まえた大規模災害時における消防団活動のあり方等に関する検討会」 ワーキングチーム会議第2回議事概要

1. 会議の概要

- (1) 日 時:平成 24 年 1 月 30 日(月)14:00ー16:30
- (2) 場 所:株式会社電通 14 階 14I 会議室
- (3) 出席者:山口座長、伊藤構成員(代理鮫島氏)、岩田構成員、鹿山構成員、北添構成員、後藤構成員、齋藤構成員、鈴木構成員、田中構成員、月成構成員、新井田構成員(代理入船氏)、森構成員、井上構成員、西村構成員

2. 議事概要

- ・山口座長から挨拶の後、議事次第と会議論点について説明。
- ・事務局より、現地調査報告及び情報伝達手段の確保等について説明。
- ・国土交通省より、水防法改正に伴う対応として国土交通省の対応状況や東北地方太平洋沖地震による津波に対する水門等の閉鎖状況について説明。
- ・資料3「消防職団員の惨事ストレスケア(東日本大震災への対応等)」、資料6「アンケートの項目(案)」及び中間報告骨子(案)について、構成員による自由討議。
- ・山口座長より、ワーキングチーム会議における議論を踏まえ、東日本大震災における教訓と消防団員の安全確保対策等を中心に中間報告案をまとめていく旨を説明。

【各構成員の主な意見】

- 各地域の住民にその地域の動画像、つまり市町村の災対本部まで来た映像を住民にワンセグで流すことが可能ならば非常に有効である。
- 日本消防協会では、今年は惨事ストレス対策の研修も実施しており、参加者から高い評価をいただいている。
- 消防団の確保対策として、もう少しここをこういうふうに改善してもらおうと若手を勧誘しやすいなど、特に年齢で 10 代、20 代、30 代の若手団員が新入団員を勧誘するときにはどの辺がネックになっているのかアンケートしたらどうか。
- 消防団の役割をどう考えるか、必要な装備、訓練のあり方や住民の防災意識を高めるために消防団はどういう役割を果たすべきか、消防団員の確保対策を中心にまとめていくべきある。
- 団の装備をどう考えるのか、詰め所をどう考えるのか、過去の震災ではこういうことがあったけれどもどう思いますかというようなことをアンケート項目にアンケートに入れていくことも必要ではないか。
- 広域応援の話だけではなく、基本的な消防団の役割をもう一度見直し、それに対応する装備や教育訓練について検討することが重要と考える。
- 分団長や部長など、現場の責任者たちにアンケートしてみたらどうか。
- ハードだけではなくて、教育や訓練などソフト面も視野に入れたアンケート項目にするべきである。
- 高知県須崎市では水門陸閘の閉鎖には約 30 分を要すると言われている。南海地震であれば 3 分で第一波が到達するとも言われており、高知県では基本的に強い揺れを感じたら閉鎖

をせずに避難するという取り組みを進めている。

- 高知県須崎市では、これまでの津波からの避難場所の見直しを行い、新しい避難場所をより高い場所に確保することを検討している。
- 自主防災組織と消防団は異なった組織とはいえ、活動のエリアが重複することが多いので、平常時から両者がワーキングショップをするなどより緊密な関係を構築することが必要である。
- 仙台市若林区では高速道路がひとつの防波堤としての役割を果たした。地域によっては高速道路をひとつの防波堤として認識しておくことも有効ではないか。
- 消防庁がこれまで行ったアンケートは、基本的に消防団員と消防事務の担当を対象している。今後、一般の人を対象にしたアンケートも必要ではないか。
- 同じ被災地でも、被害が非常に少ないところもある。ところが被災地に行っても、受け入れる側が体制を作りきれず、受け入れられなかったこともある。大災害のときに、消防団同士のルールがあれば、ある程度は動けるのではないか。
- 震災後 1 週間というのは、現場に行っても指示さえしてもらえばできることは多い。「消防団員として行きたい」という人も多い。
- 気象庁としては、安全確保のために情報、警報を適切に出すことが重要と考える。東北地方太平洋沖地震の教訓を踏まえて、津波警報の基準や情報文の具体的な内容等について検討を行い、改善に努めている。
- 消防団は一般住民とは異なって十分に教育・訓練することができると思うので、「これがあつたら何があつても逃げろ」というような最後の手段として、例えばのろしとか、特別な合図を考えて、この合図が出たら消防団員は逃げるということにすることも考えられるのではないか。また、それが、地域住民の方が避難することにもつながっていくのではないか。
- 東京都特別区の消防団は、携帯無線機 400MHz と、トランシーバーを活用して双方向通信はできる。ただし、400MHz については常備消防も使っており、消防団には必要最小限での使用ということで若干使用制限をかけている。
- 今回の震災を踏まえて、やはり消防団が単独で使える無線が必要だと考え MCA 無線を本年導入する予定である。ランニングコストがかかることが課題である。利用料の減免などをご検討いただきたい。
- 東京消防庁では、参集中の団員を含む団員への情報伝達の手段として、署隊本部から携帯電話へ災害情報メールを送るシステムや、参集途中で災害現場の写真を撮ってメールで送っていただくシステムを構築している。ただし、送受信にかかる経費を個人負担していただいている関係もあり、希望する団員にのみ送っている。
- 東京消防庁管内では、58 の消防団の中に 439 の分団があり、各分団に「惨事ストレス対策団員」と呼ばれる団員を配置している。惨事ストレス対策団員は、副分団長などある程度上位の階級の方が就いており、座学だけでなく実習を含めた惨事ストレス対策の講習を受講している。
- 地域の方々と消防団 OB の理解を得て、時間はかかったが「15 分ルール」を作成した。
- 「逃げない」「残る」という住民の説得に時間がかかる。それが最も消防団員を危険にさらしており、また救えなかった時の心的ストレスも大きい。
- 宮古市では被災した分団をサポートするために炊き出しをやってくれた分団もあった。交通整理をやってくれた分団もあった。田老地区というところがもともと防災意識が高かったおかげである。
- 報酬のこととか団員の活動費のことも話し合ってもらいたい。今回の震災で多くの住民の方た

ちが消防団の活躍には高い評価をしてくれた。その一方で、私は 24 人の仲間を 2 カ月近く拘束した。団員の中には、3 月は子どもの卒業式や入学式の準備、ほか仕事に出たかった者もいたはずである。現役の団員に対しては何か報いたい。

- 東日本大震災で消防団員が被災した原因の中で一番多いのは、住民の避難の誘導中ということがあった。住民が自ら避難をすれば、消防団員の活動の安全確保に寄与するのではないかな。
- 住民の避難が円滑にいけば消防団の活動も円滑にいくということである。迅速な避難を促すような制度、避難場所、避難ビル、避難路の整備、そういったハード・ソフト両面から住民の避難誘導をどうしていくか考えるべきである。
- 水門の閉鎖活動をなるべく手動から自動にかえることと、一つの消防団分団の負担を軽減して平行移動から垂直移動に、すなわち活動時間を短縮するということが大きな考え方になる。
- 安全対策として整備指針を明確にすべきだ。「消防力の整備指針」のような基準があれば、全国で装備すべき施設、資機材。通信施設の充実が進むと考える。
- 情報伝達の手段は、無線であれば衛星系や携帯電話など、最低 2 つは確保したほうがよい。あるいは単純なモーターサイレン、半鐘なども、情報伝達の手段としてはある程度有効と考える。
- 消防分団のテレビは台風や水害、地震等の災害時に情報収集をするためのものである。通常のテレビとは異なるので、無線の受信料と同様、受信料の低減化ができないだろうか。
- 宮古市の「15 分ルール」や洋野町での「一部一門制の水門閉鎖」など、団員の役割分担をはっきりさせることが、安全対策にもつながるのではないかな。
- 「垂直行動」を徹底させ、津波が来る前の行動をなるべく制限することで消防団員の安全を確保することができる。安全確保だけでなく、津波が来た後の活動も大切であることを視野に入れると良いと思う。
- 受令機だけではだめで双方向の情報を得ることができるものが必要だというのは皆さん共通の認識だと思う。確かにコストはかかるかもしれないが、特定小電力のトランシーバーなり無線機を使用することで消防団員の安全確保につながる。
- 気仙沼市では、情報伝達手段の一つとして、タクシー会社の協力を得て、タクシー無線を利用した。市の災害対策本部に 1 台待機していただき、加えて市内に 6 台を展開して、情報収集した事例がある。
- 緊急避難場所の見直しとして、高台が無い場合には津波一時避難ビルの選定などあげられるが、津波が来て、そこから逃げることができなくなり孤立したという事例もあった。孤立した場合のリスク、特に火災対応や備蓄品、非常電源等も検討するべきである。
- 津波防災地域づくり法が施行され、津波の水防警報が出されることとなった。
- 国交省直轄管理の 1 級河川において水防警報が出す場合、河川で津波の遡上のおそれがある場合には、水防活動は待機という内容のものを出す。安全性を確認した段階で出動になる。海岸についても、海岸管理者である都道府県が考えることかもしれないが、基本的な考え方はこれに準じた形になると考えている。
- ただし、水防警報を出すまでに若干タイムラグがある可能性があるのも、水防警報を受けるまでにどのような活動を行うかは、それぞれの地域でよく議論し、共通の認識を持ってやっていくことが大事だと考えている。